

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 バーチャレクス・コンサルティング株式会社
 コード番号 6193 URL <http://www.virtualex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 栄樹

(氏名) 黒田 勝

TEL 03-3578-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,865	△1.5	64	△59.0	62	△59.0	40	△65.0
28年3月期第3四半期	2,909	—	157	—	152	—	114	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 39百万円 (△65.2%) 28年3月期第3四半期 114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.20	13.98
28年3月期第3四半期	41.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,426	829	58.2
28年3月期	1,375	669	48.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 829百万円 28年3月期 669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	13.8	205	△20.4	200	△21.2	120	52.7	42.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,865,000 株	28年3月期	2,745,000 株
29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	2,829,218 株	28年3月期3Q	2,745,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やアジア新興国、資源国等の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響による為替や株価の変動など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、東証マザーズ上場に伴う各費用等の発生や中途採用、新卒ともに他社の競争が厳しくなる中、積極的に採用活動を行ったことによる採用費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、当3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,865,510千円（前年同四半期比1.5%減少）、営業利益64,563千円（前年同四半期比59.0%減少）、経常利益62,384千円（前年同四半期比59.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,174千円（前年同四半期比65.0%減少）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、ストックビジネスであるCRM ITサービスは堅調に推移しましたが、コンサルティングサービスでは新規案件は獲得しているもののIT派遣案件の縮小や見込んでいた大型案件の失注がありました。その結果、売上高は1,217,938千円（前年同四半期比9.6%減少）、セグメント利益は317,520千円（前年同四半期比13.1%減少）となりました。

アウトソーシング事業では、既存顧客案件が堅調に推移しながら新規案件も始まり、売上高は1,647,571千円（前年同四半期比5.5%増加）、セグメント利益は293,253千円（前年同四半期比9.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,749千円増加し、1,426,260千円となりました。これは主に、ソフトウェアが54,341千円減少したものの現金及び預金が128,451千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109,447千円減少し、596,327千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益40,174千円を計上したことに伴い、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ40,174千円増加し、マザーズ市場上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ60,168千円増加したことから、829,933千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月16日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へは影響ありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,648	381,099
受取手形及び売掛金	471,850	407,000
開発事業未収入金	40,953	66,167
仕掛品	12,729	8,874
前払費用	27,543	34,656
繰延税金資産	109,104	109,104
その他	2,791	14,349
流動資産合計	917,621	1,021,252
固定資産		
有形固定資産	82,060	68,786
無形固定資産		
ソフトウェア	261,486	207,144
その他	3,820	19,864
無形固定資産合計	265,307	227,009
投資その他の資産	110,521	109,211
固定資産合計	457,889	405,007
資産合計	1,375,511	1,426,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,294	62,536
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	33,336	33,336
未払金	227,279	251,684
未払法人税等	54,076	7,459
賞与引当金	106,995	53,155
その他	109,905	171,495
流動負債合計	658,887	579,667
固定負債		
長期借入金	41,662	16,660
その他	5,224	—
固定負債合計	46,886	16,660
負債合計	705,774	596,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,783	553,951
資本剰余金	454,776	514,944
利益剰余金	△279,451	△239,276
株主資本合計	669,107	829,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	314
その他の包括利益累計額合計	628	314
純資産合計	669,736	829,933
負債純資産合計	1,375,511	1,426,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,909,509	2,865,510
売上原価	2,215,686	2,223,742
売上総利益	693,823	641,767
販売費及び一般管理費	536,274	577,204
営業利益	157,548	64,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	6
その他	371	554
営業外収益合計	395	561
営業外費用		
支払利息	2,655	1,031
株式交付費	—	781
支払手数料	3,154	745
その他	0	181
営業外費用合計	5,811	2,740
経常利益	152,133	62,384
特別利益		
投資有価証券売却益	958	—
特別利益合計	958	—
特別損失		
固定資産除却損	6,114	—
特別損失合計	6,114	—
税金等調整前四半期純利益	146,977	62,384
法人税等	32,285	22,209
四半期純利益	114,692	40,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,692	40,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	114,692	40,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△314
その他の包括利益合計	△312	△314
四半期包括利益	114,380	39,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,380	39,860
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,347,273	1,562,235	2,909,509	2,909,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,190	17,190	17,190
計	1,347,273	1,579,426	2,926,700	2,926,700
セグメント利益	365,581	267,878	633,459	633,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,459
全社費用(注)	△475,910
四半期連結損益計算書の営業利益	157,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,217,938	1,647,571	2,865,510	2,865,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,217,938	1,647,571	2,865,510	2,865,510
セグメント利益	317,520	293,253	610,774	610,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,774
全社費用(注)	△546,210
四半期連結損益計算書の営業利益	64,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

子会社の異動および第三者割当増資の実施

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、株式会社タイムインターメディアの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、取得に際し、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。なお、平成29年2月1日付で同社の93.8%の株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 株式の取得の理由、募集の目的及び理由

当社グループはCRM領域において、コンサルティング、IT、アウトソーシングの3つのコアスキルを使ったサービスおよびソリューションを提供してまいりました。最近ではこの領域において、AI、チャットボット、デジタルマーケティングなどIT技術活用の重要性が年々高まっております。当社グループは、これらIT技術活用にあたって独自の技術力に加え、補完手段として協力会社やパートナー企業と連携しながら事業を進めてまいりました。

今後、当社グループがAI、ロボット、または新たな技術を組み込んだサービスやソリューションの開発・提供を行う上でタイムインターメディアの技術力をフルに生かせるグループ体制にすることで、技術戦略の強化推進を目指すことができます。また、タイムインターメディアのサービスインテグレーション事業、文教公共事業に当社の強みとするコンサルティング力を付加することにより、より競争力のあるソリューションサービスを提供することが可能です。

以上のことからタイムインターメディアを子会社化し、両社の成長を加速させることが当社グループの企業価値向上につながると判断し、株式取得の決議に至りました。

また、子会社化を進める上で、タイムインターメディアの取締役が当社株式を保有することは、グループの業績拡大に対するインセンティブとなり当社グループの企業価値向上にもつながると考え、第三者割当増資を行いその対価としてタイムインターメディア株式を現物出資する形で一部の株式を取得することとしました。既存株主にとっては、新株式の発行を伴うため、保有する株式の希薄化の懸念はありますが、一方で前記のとおり当社グループの企業価値向上につながり得るメリットも考慮し判断しております。

2. 異動する子会社（株式会社タイムインターメディア）の概要

(1) 名称	株式会社タイムインターメディア	
(2) 所在地	東京都新宿区四谷坂町12-22 VORT四谷坂町	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 孝幸	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・eビジネス事業開発およびデジタルマーケティング戦略に関するコンサルティング ・デジタルメディアにおけるクリエイティブおよびコンテンツ企画・制作 ・ITシステムの企画、設計、構築、運用保守サービス全般 ・自社製品およびクラウドサービスの開発と提供 ・パズル自動生成エンジンの開発およびパズル問題の提供 	
(5) 資本金	154百万円	
(6) 設立年月日	1998年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	佐藤 孝幸 43.0% 大矢 正典 11.2% シンプレクス株式会社 10.3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	—
	人的関係	当社の社外取締役である漆山伸一は当該会社の監査役を兼任しております。
	取引関係	当社から当該会社へIT&コンサルティング事業に係る業務を委託しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株（議決権の数：一個） （議決権所有割合：—%）
(2) 取得株式数	3,200株（議決権の数：3,200個）
(3) 取得価額	361,673,875円（現金297,840,000円、現物出資63,833,875円）
(4) 異動後の所有株式数	3,200株（議決権の数：3,200個） （議決権所有割合：93.8%）

4. 株式取得の時期
平成29年2月1日
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。